

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 奈良県
本事業の担当部局名 こども・女性局こども・女性課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分		重点メニュー					
関連事業メニュー		1.2.2 若い世代の描くライフデザイン支援					
個別事業名		ライフデザイン実現応援事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度 令和6年度
総事業費(A)(円)		1,458,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 1,458,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		1,458,000					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	416,000	271,000	535,000	40,000
	対象経費支出予定額	0	0	416,000	271,000	535,000	40,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	0	196,000	0	0		1,458,000
	対象経費支出予定額	0	196,000	0	0		1,458,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「奈良県こどもまんなか未来戦略」(R6～R11)において、すべてのこども・若者が、将来に夢と希望を抱きながら、個性や多様性が尊重され、ひとしく健やかに成長し、幸福な生活を送ることができる、あたたかい奈良県を目指すことを基本理念とし、こども・若者、子育て当事者の視点に立ち、よく意見を聴きつつ、就労、結婚、子育てにおいて望む人生を実現できるよう取り組み、ライフステージに応じた切れ目ない支援などを実施する。 また、本県に根強く残る固定的役割分担意識の解消を図る。 <本個別事業の位置付け> こども・若者が自らのライフデザインを描き、希望を実現できるよう、年齢や発達の段階に応じて、就労、結婚、妊娠、出産、子育て等のライフステージに関して必要な情報をわかりやすく提供するとともに、人生における選択肢が制限されることがないように気運を醸成する。 また、こども・若者が社会の中で自立し、他者と協働しながら社会を生き抜き、地域の課題を解決する力を身に付けることができるよう支援する。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	ライフデザインに関する冊子の作成	以下の対象者向けのライフデザインセミナーを実施するための冊子を作成する。 ① 新規に婚姻した世帯向け：リーフレット作成 ② 高校生・大学生向け：講義マニュアル作成 ③ 小学生・中学生向け：講義マニュアル作成				
	2	市町村が実施するライフデザインセミナーへの講師派遣等	ライフデザインセミナーを実施する市町村に対し、県が講師を派遣するとともに、講師謝金および会場使用料を県が負担する。 なお、セミナーは4市町村において各2回の実施を想定する。				
	3						
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 県では、こども・若者を対象としたライフデザインセミナーを実施しているものの、県内市町村における同様の取組は、現時点では少数にとどまっている。そこで、冊子作成や講師派遣等を通じて、県が市町村にとって実施しやすい環境を整備することにより、県内全体で、こども・若者が自らのライフデザインを描き、希望を実現できる取組の推進を図る。						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	自分の将来について明るい希望があると思う子ども・若者の割合		%	80 (R11年度)	52.9 (R7年度)
	結婚、妊娠、子ども・子育てに温かい社会の実現に向かっていていると思う子ども・若者の割合		%	70 (R11年度)	26.9 (R7年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.19 (R6年)	
	婚姻件数		件	3856 (R6年)	
	婚姻率			3.0 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	冊子の配布数	部	120 (R8年度)	—
	②	講師の派遣数	市町村	3 (R8年度)	—
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%		
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	70 (R11年度)	26.9 (R7年度)
	④				
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 奈良県
本事業の担当部局名 こども・女性局こども・女性課

事業メニュー		結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		3.1.1 その他、結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
個別事業名		こどもまんなか社会実現事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度 令和6年度
総事業費(A)(円)		7,827,800		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 7,827,800
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		7,827,800					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	945,600	0	0	754,200	86,000	30,000
	対象経費支出予定額	945,600	0	0	754,200	86,000	30,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	6,012,000	0	0	0		7,827,800
	対象経費支出予定額	6,012,000	0	0	0		7,827,800
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「奈良県こどもまんなか未来戦略」(R6～R11)において、すべてのこども・若者が、将来に夢と希望を抱きながら、個性や多様性が尊重され、ひとしく健やかに成長し、幸福な生活を送ることができる、あたたかい奈良県を目指すことを基本理念とし、こども・若者、子育て当事者の視点に立ち、よく意見を聴きつつ、就労、結婚、子育てにおいて望む人生を実現できるよう取り組み、ライフステージに応じた切れ目ない支援などを実施する。 また、本県に根強く残る固定的役割分担意識の解消を図る。 <本個別事業の位置付け> 「奈良県こどもまんなか未来戦略」(都道府県こども計画)に基づき、以下の施策を実施する。 ●こどもが自らが当事者となる施策に参画できる機会を確保し、「こどもまんなか社会」の実現を目指す。 ●本県が目指す「こどもまんなか社会」が実現できているかを確認するための調査研究を実施する。 ●「こどもまんなか社会」の実現にむけて、こども・子育てに関する施策全般の推進に関して専門家から助言及び協力をいただく。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	こども・若者意見聴取事業	民間の探究型教育プログラムを活用し、県内3市町村で各1回(半日・3～4時間程度)のワークショップを実施する。こども・若者が主体となり、「こども・若者に選ばれる地域づくり」をテーマに、問いの設定、探究活動、成果発表、振り返りまでを一体的に行う構成とする。探究の過程では、結婚・妊娠・出産、子育てに温かい地域づくりも具体的なテーマとして取り上げるとともに、地域の資源や取組を組み合わせながら、どのような地域づくりが可能かを考える活動を行い、参加者自身が地域の将来像を主体的に構想する流れとする。				
	2	こども・子育て施策調査研究事業	参加者には、問いづくり及び社会課題探究用のワークシート、思考整理用ツール、発表用ポスター資材、振り返りシート等を配布する想定とし、探究の過程を可視化しながら、自身の考えの変化や今後の行動につながる気づきを整理できる内容とする。当日はファシリテーターを配置し、少人数での対話促進や思考整理の支援を行い、こども・若者の主体的な意見交換や発想を引き出す。発表時には具体的な講評を実施し、地域への誇り(シンビックプライド)と自己肯定感の向上を図る。				
	3	こども・子育て推進アドバイザーの委嘱	「奈良県こどもまんなか未来戦略」の施策の効果を検証すべく、奈良県在住の13-29歳の男女5,000人を対象とした意識調査を実施する。				
こども・子育て推進アドバイザーを委嘱し、こども・子育てに関する施策全般の推進に関して助言及び協力をいただく。 <過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> これまで、県内のこども・若者を対象に意見聴取を実施してきたが、意見を聴取すること自体が目的化し、実装までの道筋が不明確であるという課題が明らかとなった。 このため、来年度以降は、単発の意見聴取事業にとどまらず、「こども・若者との共創プログラム」を通じて、若年層が主体的に参画できる取組へと発展させる。 R8年度においては、学校や民間企業と連携し、県内のこども・若者を対象としたイベントを実施することで、こども・若者が地域との関わりを深め、自ら「ジビックプライド(自分が住む地域への誇り)」を醸成することを目指す。							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	自分の将来について明るい希望があると思う子ども・若者の割合		%	80 (R11年度)	52.9 (R7年度)
	結婚、妊娠、子ども・子育てに温かい社会の実現に向かっていると思う子ども・若者の割合		%	70 (R11年度)	26.9 (R7年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.19 (R6年)	
	婚姻件数		件	3856 (R6年)	
	婚姻率			3.0 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	「子ども・若者との共創プログラム」への参加者数	人	60 (R8年度)	58 (R7年度の子どもまんなかクラブ参加者数)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%		
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	④	「子どもまんなか社会の実現に向かっていると思う」子ども・若者の割合	%	70 (R11年度)	23.1 (R7年度)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 奈良県
本事業の担当部局名 こども・女性局こども・女性課

事業メニュー		結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
区分		一般メニュー						
関連事業メニュー		3.1.1 その他、結婚・妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
個別事業名		若者、子育て世代向け魅力発信事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和6年度
総事業費(A)(円)		1,900,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	1,900,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		1,900,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計	
	総事業費	1,900,000	0	0	0		1,900,000	
	対象経費支出予定額	1,900,000	0	0	0		1,900,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「奈良県こどもまんなか未来戦略」(R6～R11)において、すべてのこども・若者が、将来に夢と希望を抱きながら、個性や多様性が尊重され、ひとしく健やかに成長し、幸福な生活を送ることができる、あたたかい奈良県を目指すことを基本理念とし、こども・若者、子育て当事者の視点に立ち、よく意見を聴きつつ、就労、結婚、子育てにおいて望む人生を実現できるよう取り組み、ライフステージに応じた切れ目ない支援などを実施する。 また、本県に根強く残る固定的役割分担意識の解消を図る。 <本個別事業の位置付け> 奈良県で子育て環境の魅力について、県内外に発信を行うこと。県内在住の方でも「知らなかった」を発見していただき、若者・子育て世代の離県を防ぎつつ、県外在住の方向けには、奈良県で子育てをすることをPRし、都市部からの流入を図る。					
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	動画コンテンツの配信	令和6年度に作成した動画コンテンツを活用し、県内外に広告の配信などを行い、奈良県の子育て環境に係る魅力について発信を行う。					
	2							
	3							
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>							
R7年度は、大阪を中心に配信を行った。東京に移住相談窓口を設置したことからR8年度事業では、東京を中心に配信を行うように変更。								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	自分の将来について明るい希望があると思う子ども・若者の割合		%	80 (R11年度)	52.9 (R7年度)
	結婚、妊娠、子ども・子育てに温かい社会の実現に向かっていていると思う子ども・若者の割合		%	70 (R11年度)	26.9 (R7年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.19 (R6年)	
	婚姻件数		件	3856 (R6年)	
	婚姻率			3.0 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	広告閲覧数	回	新たに200万 (R8年度)	200万 (R7年度)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%		
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	70 (R11年度)	26.9 (R7年度)
	④				
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 奈良県
本事業の担当部局名 こども・女性局こども・女性課

事業メニュー		結婚 妊娠・出産 子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
区分		重点メニュー					
関連事業メニュー		3.2.1 自治体間連携を伴う結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成					
個別事業名		こども・子育てDX推進事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度 令和6年度
総事業費(A)(円)		10,461,520		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 10,461,520
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		10,461,520					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	52,000	520,520	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	52,000	520,520	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	9,889,000	0	0	0		10,461,520
	対象経費支出予定額	9,889,000	0	0	0		10,461,520
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「奈良県こどもまんなか未来戦略」(R6～R11)において、すべてのこども・若者が、将来に夢と希望を抱きながら、個性や多様性が尊重され、ひとしく健やかに成長し、幸福な生活を送ることができる、あたたかい奈良県を目指すことを基本理念とし、こども・若者、子育て当事者の視点に立ち、よく意見を聴きつつ、就労、結婚、子育てにおいて望む人生を実現できるよう取り組み、ライフステージに応じた切れ目ない支援などを実施する。 また、本県に根強く残る固定的役割分担意識の解消を図る。 <本個別事業の位置付け> こども・子育て領域における行政手続のオンライン化等をはじめとするデジタルサービス化により、手続を調べたり、来庁等にかかる子育て世帯への負担軽減を図る。また、県域での共同化により、行政効率化を図る。さらに、自治体間連携にあたっては、担当者向け研修会、幹部向け説明会を開催し、情報共有や課題解決の場を設ける。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	電子母子手帳共同化検討(PMH連携の必要性)	3カ年目となる令和8年度事業では、電子母子手帳の共同化に向けて、前年度に整理したデジタルサービス化された後の業務フローをもとに、デジタル庁が整備を進めるPMH連携による便益について、県民や市町村に対して、説明できる資料の整理及びシステムの基本設計を実施を行う。R6年度は、妊娠届のオンライン化について、BPR支援及びテンプレート作成を実施、R7年度は、電子母子手帳後の業務フローモデルを作成。R8年度は、これまでの結果をまとめて、システムの基本設計と共同化に向けた合意形成(最終)を行う。システムの構築は、R9年度実施。システム稼働は、R10年度(自治体のガバメントクラウドのPMH連携基準日がR10年4月のため、基準日をめがけた構築を目指す。)				
	2	PMH接続を見据えた母子保健・医療・行政分野における意見聴取及び市町村職員研修の実施	PMHとの接続を見据え、母子保健領域(保健師や助産師等)、医療領域(医師等)及び行政事務領域において学識経験者への意見聴取を行うとともに、市町村職員向け研修会を2回実施する。				
	3						
		<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 子育て関連手続においては、オンライン化対応をしても、紙の母子手帳を筆頭に、紙での案内が中心のため、オンライン手続に移行が進まない。(R6年度末時点で既知) 電子母子手帳の共同化については、一定理解を得られているが、PMHとの連携による費用対効果が市町村側での理解が進んでいない。里帰り出産や転出入等の具体的なケースのほか、データの連携による県民サービスの向上などを図る。 また、PMH連携が高額なオプション設定をされている事例も見られることから、R10年度頃のシステム構成を考慮し、公正な調達が進められるよう、市町村に向けて、電子母子手帳を取り巻くシステム構成全体の説明を行う。					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	自分の将来について明るい希望があると思う子ども・若者の割合		%	80 (R11年度)	52.9 (R7年度)
	結婚、妊娠、子ども・子育てに温かい社会の実現に向かっていると思う子ども・若者の割合		%	70 (R11年度)	26.9 (R7年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.19 (R6年)	
	婚姻件数		件	3856 (R6年)	
	婚姻率			3.0 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	自分の将来について明るい希望があると思う子ども・若者の割合	%	80 (R11年度)	52.9 (R7年度)
	②	結婚、妊娠、子ども・子育てに温かい社会の実現に向かっていると思う子ども・若者の割合	%	70 (R11年度)	26.9 (R7年度)
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%		
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	70 (R11年度)	26.9 (R7年度)
	④	共同化参画希望市町村数	団体	30 (R8年度)	26 (R7年度)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 奈良県
本事業の担当部局名 こども・女性局こども・女性課

事業メニュー		結婚支援コンシェルジュ事業						
区分		結婚支援コンシェルジュ事業						
関連事業メニュー		2.1 結婚支援コンシェルジュ事業						
個別事業名		なら結婚支援コンシェルジュ配置事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和6年度
総事業費(A)(円)		6,232,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)		0	差引額(A-B)(円)	6,232,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		6,232,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計	
	総事業費	6,232,000	0	0	0		6,232,000	
	対象経費支出予定額	6,232,000	0	0	0		6,232,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「奈良県こどもまんなか未来戦略」(R6～R11)において、すべてのこども・若者が、将来に夢と希望を抱きながら、個性や多様性が尊重され、ひとしく健やかに成長し、幸福な生活を送ることができる、あたたかい奈良県を目指すことを基本理念とし、こども・若者、子育て当事者の視点に立ち、よく意見を聴きつつ、就労、結婚、子育てにおいて望む人生を実現できるよう取り組み、ライフステージに応じた切れ目ない支援などを実施する。 また、本県に根強く残る固定的役割分担意識の解消を図る。 <本個別事業の位置付け> 結婚を希望する方への支援の一つとして、結婚支援コンシェルジュを1名配置し、市町村や企業等が実施する結婚を支援する取組への助言及び団体間の連携した取組への支援を実施する。					
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	県内市町村、企業、地域団体等への助言・支援	県内市町村、企業、地域団体等に対し、個別訪問によるヒアリングや、イベント等に係る企画立案等について助言や支援を行う。					
	2							
	3							
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・過年度では、マッチング率が低いイベントが散見された。 ・より効果的なイベントとなるよう、結婚支援コンシェルジュによってマッチング率が高いイベントの特徴を分析し、優良事例として横展開していく。 ・結婚支援コンシェルジュのヒアリングによって、イベントの開催にあたり、会場の確保や集客が課題となっていたことがわかった。 ・コンシェルジュが会場を貸し出せる団体や顧客を持っている団体に協力を依頼するなど、団体間での協力体制が円滑に進むようにする。							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	自分の将来について明るい希望があると思う子ども・若者の割合		%	80 (R11年度)	52.9 (R7年度)
	結婚、妊娠、子ども・子育てに温かい社会の実現に向かっていていると思う子ども・若者の割合		%	70 (R11年度)	26.9 (R7年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.19 (R6年)	
	婚姻件数		件	3856 (R6年)	
	婚姻率			3.0 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	対面・オンラインによる個別訪問市町村数／管内市町村数	市区町村	39/39 (R8年度)	38/39 (R7年度見込み)
	②	対面・オンラインによる企業・団体への個別訪問数	団体	40 (R8年度)	35 (R7年度見込み)
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%		
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	④	市町村職員のコンシェルジュ事業に対する満足度	%	85 (R8年度)	76 (R6年度)
	⑤	コンシェルジュの働きかけにより取組を始めた市町村の数	市町村	1 (R8年度)	0 (R7年度)
	⑥	なら結婚応援団実施イベントにおけるカップル成立数	組	150 (R8年度)	75 (R7年度見込み)
	⑦				
	⑧				

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 奈良県
本事業の担当部局名 こども・女性局こども・女性課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
区分		一般メニュー							
関連事業メニュー		1.1.3 出合いの機会・場の提供に関する取組							
個別事業名		なら結婚応援団運営事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	平成27年度	
総事業費(A)(円)		2,430,940		寄付金その他の収入予定額(B)(円)		0		差引額(A-B)(円)	2,430,940
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		2,430,940							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費		
	総事業費	0	0	78,000	23,940	50,000	272,000		
	対象経費支出予定額	0	0	78,000	23,940	50,000	272,000		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計		
	総事業費	1,917,000	90,000	0	0		2,430,940		
	対象経費支出予定額	1,917,000	90,000	0	0		2,430,940		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0		
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。							
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「奈良県こどもまんなか未来戦略」(R6～R11)において、すべてのこども・若者が、将来に夢と希望を抱きながら、個性や多様性が尊重され、ひとしく健やかに成長し、幸福な生活を送ることができる、あたたかい奈良県を目指すことを基本理念とし、こども・若者、子育て当事者の視点に立ち、よく意見を聴きつつ、就労、結婚、子育てにおいて望む人生を実現できるよう取り組み、ライフステージに応じた切れ目ない支援などを実施する。 また、本県に根強く残る固定的役割分担意識の解消を図る。 <本個別事業の位置付け> なら結婚応援団員として登録している企業や民間団体等が実施するイベント等に関する情報を提供する。 セミナーや個別相談会等を実施する応援団員へ開催場所を提供する						
個別事業の内容	番号	項目	内容						
	1	イベント等に関する情報提供	結婚を希望する独身者を地域で応援する環境づくりを推進するため、なら結婚応援団員や市町村が実施するイベントやセミナー等の情報を提供するプラットフォームの運営を行う。 ・なら結婚応援団員のアカウント登録・編集・管理等機能 ・イベント等情報提供機能(サイトへの掲載の他、LINEによる情報発信)						
	2	個別相談会等を実施する応援団員への場の提供	婚活イベントの開催促進を図るため、セミナーや個別相談会等を実施するなら結婚応援団員に対して、開催場所を提供する。						
	3								
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・なら結婚応援団が実施するイベントへの参加者が固定化されてきているため、サイトのデザイン等を見直し、若者を引きつけるようなサイトにする。 ・なら結婚応援団員の中には、イベントを実施したくても会場の確保に苦労しているため、セミナーや個別相談会を実施する場を県から提供する。								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	自分の将来について明るい希望があると思う子ども・若者の割合		%	80 (R11年度)	52.9 (R7年度)
	結婚、妊娠、子ども・子育てに温かい社会の実現に向かっていていると思う子ども・若者の割合		%	70 (R11年度)	26.9 (R7年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.19 (R6年)	
	婚姻件数		件	3856 (R6年)	
	婚姻率			3.0 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	イベント参加者数	人	950 (R8年度)	924 (R7年度見込み)
	②	なら結婚応援団によるイベント開催数	回	120 (R8年度)	109 (R7年度見込み)
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%		
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	70 (R11年度)	26.9 (R7年度)
	④	なら結婚応援団実施イベントにおけるカップル成立数	組	150 (R8年度)	75 (R7年度見込み)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 奈良県
本事業の担当部局名 こども・女性局こども・女性課

事業メニュー		結婚 妊娠・出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
区分		重点メニュー							
関連事業メニュー		3.2.2 地域全体で結婚・子育て、子育てと仕事の両立と多様な働き方を応援する気運醸成							
個別事業名		なら子育て応援団運営事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和1年度	
総事業費(A)(円)		499,500		寄付金その他の収入予定額(B)(円)		0		差引額(A-B)(円)	499,500
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		499,500							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費		
	総事業費	0	0	0	31,500	0	28,000		
	対象経費支出予定額	0	0	0	31,500	0	28,000		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計		
	総事業費	440,000	0	0	0		499,500		
	対象経費支出予定額	440,000	0	0	0		499,500		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0		
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。							
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「奈良県こどもまんなか未来戦略」(R6～R11)において、すべてのこども・若者が、将来に夢と希望を抱きながら、個性や多様性が尊重され、ひとしく健やかに成長し、幸福な生活を送ることができる、あたたかい奈良県を目指すことを基本理念とし、こども・若者、子育て当事者の視点に立ち、よく意見を聴きつつ、就労、結婚、子育てにおいて望む人生を実現できるよう取り組み、ライフステージに応じた切れ目ない支援などを実施する。 また、本県に根強く残る固定的役割分担意識の解消を図る。 <本個別事業の位置付け> 地域全体で子育てを応援する取組の一環として、妊婦や子育て家庭を対象とした「なら子育て 応援団」の活動を支援し、地域における子育て応援の 機運 を高めるとともに、子育てしやすい 環境づくりを推進する。						
個別事業の内容	番号	項目	内容						
	1	なら子育て応援団の広報	なら子育て応援団のチラシ等を作成・配布し、県民に広報する。						
	2								
	3								
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>								
市町村等から、なら子育て応援団の周知チラシについて、要望があり、個別に対応していたが、年度初めにチラシの必要枚数を調査するとともに、他に有効な周知広報手段を募集を行う。									

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	自分の将来について明るい希望があると思う子ども・若者の割合		%	80 (R11年度)	52.9 (R7年度)
	結婚、妊娠、子ども・子育てに温かい社会の実現に向かっていていると思う子ども・若者の割合		%	70 (R11年度)	26.9 (R7年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.19 (R6年)	
	婚姻件数		件	3856 (R6年)	
	婚姻率			3.0 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	なら子育て応援団の新規登録者数	人	2000 (R8年度)	1980 (R7年度)
	②	なら子育て応援団への新規登録店舗数	団体	70 (R8年度)	67 (R7年度)
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%		
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	70 (R11年度)	26.9 (R7年度)
	④				
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 奈良県
本事業の担当部局名 こども・女性局こども家庭課

事業メニュー		結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
区分		一般メニュー						
関連事業メニュー		3.1.1 その他、結婚・妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
個別事業名		こども・子育て世帯支援に係る計画策定等事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和8年度
総事業費(A)(円)		950,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	950,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		950,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	240,000	0	0	76,000	335,000	272,000	
	対象経費支出予定額	240,000	0	0	76,000	335,000	272,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計	
	総事業費	0	27,000	0	0		950,000	
	対象経費支出予定額	0	27,000	0	0		950,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中の本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「奈良県こどもまんなか未来戦略」(R6～R11)において、すべてのこども・若者が、将来に夢と希望を抱きながら、個性や多様性が尊重され、ひとしく健やかに成長し、幸福な生活を送ることができる、あたたかい奈良県を目指すことを基本理念とし、こども・若者、子育て当事者の視点に立ち、よく意見を聴きつつ、就労、結婚、子育てにおいて望む人生を実現できるよう取り組み、ライフステージに応じた切れ目ない支援などを実施する。 また、本県に根強く残る固定的役割分担意識の解消を図る。 <本個別事業の位置付け> 結婚・出産の希望の実現を支援していくなかで、特にこどもたちや親の生活実態・課題等を調査・把握した。この結果を踏まえて、こども・子育て世帯への各種支援等のさらなる充実のために、本県計画を改定し、関係団体に周知していく。このことにより、安心して子育てできる環境を社会全体で整備・提供することを通して、経済的理由から若い世代が抱える将来の子育ての不安を解消し、また、こどもたちが暮らしやすい、暮らしていきたいと思える環境を整えることで、結婚や出産の希望を実現できる社会をつくっていく。					
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	こども・子育て世帯支援に係る計画策定事業	こども・子育て世帯への本県の支援が、より県民ニーズに寄り添ったものとなるよう、こども・子育て世帯に対して、生活実態・課題等を調査した。 この結果を踏まえて、改定した、こども・子育て世帯支援に係る本県計画を関係各所に周知し、県のHP等で周知・広報することで、より充実したこども・子育て世帯への各種支援等の推進を広域的に波及させ、最大限効果的なものとする。					
	2	有識者会議関連事業	上記計画策定に取り組み、本県の各種施策に反映させて、こども・子育て世帯への各種支援等を充実していくために、有識者の会議を開催する。					
	3							
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	自分の将来について明るい希望があると思う子ども・若者の割合		%	80 (R11年度)	52.9 (R7年度)
	結婚、妊娠、子ども・子育てに温かい社会の実現に向かっていと思う子ども・若者の割合		%	70 (R11年度)	26.9 (R7年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.19 (R6年)	
	婚姻件数		件	3856 (R6年)	
	婚姻率			3.0 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	計画冊子の配布先	団体	300	—
	②	有識者会議開催数	回	2	—
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%		
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	70 (R11年度)	26.9 (R7年度)
	④				
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				